

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第47集（2014年度）2015年3月発行：215-230

インドネシアの高等教育における地域開発のための人材育成 — 実践教育（KKN）に注目して —

中 矢 礼 美

インドネシアの高等教育における地域開発のための人材育成 — 実践教育（KKN）に注目して —

中 矢 礼 美*

1. はじめに

インドネシアでは、近年高等教育の劇的な拡大を経験し、国内の経済成長、民主化、地方分権化およびグローバル化の加速という大きな社会変動の中での人材育成の行方が注目される。

特に2001年の地方分権化以降、高等教育機関には、地方分権化・地域開発への貢献が求められ、各大学は州政府と共同プロジェクトの立ち上げと実施、地方分権化を担う地域行政職員の養成、地域開発を担う人材育成を進めてきている。そこで本稿では、この地域開発のための人材育成プログラムである実践教育（Kurilah Kerja Nyata:以下KKN）に注目し、検討する¹⁾。KKNの特徴は、様々な学部がチームを形成し、一定期間地域に住みながら学際的方法を用いて地域の人々と共に地域開発を行うところにある。日本においても、地域の活性化に役立つ人材育成を行おうと新しいカリキュラムが開発・実施され始めており²⁾、このKKNから得られるヒントは多いと考える。

KKNに関する先行研究としては、日本では西谷（2006）によって3つの国立大学における実施概要が紹介されており、インドネシア人研究者らによっては、次のようなことが明らかにされている。Wahyuningsih（2006）は、サービスマーケティングと英語で翻訳されているKKNについて、その起源から他国のそれとは異なる特徴として、独立と自立のための機能を果たしてきたことを指摘している。Krisnawati（2009）は、自身の大学のKKNが自然災害に取り組むことで再評価されてきたこと、さらに情報インフラ整備による村の開発といった新しいKKNの可能性について紹介している。Wawan（2011）は、KKNの変遷をまとめた上で、地域社会と大学生の双方にとってのメリットを示している。本稿では、これらの先行研究を踏まえつつ、高等教育省によるカリキュラム規定、質保証制度およびKKNの競争的資金プログラムからKKN制度の変遷と現行制度の全体像を整理し、社会変動に伴う大学の使命の変化とKKNに期待される今日の機能を明らかにする。さらに大学レベルでの具体的な実施方法と大学生によるKKNについてのレポートの分析を通して、プログラムの成功のヒントを示すことで日本への示唆としたい。

2. KKNの変遷

インドネシアでは、独立闘争末期の1946年にインドネシア大学、ガジャマダ大学が最初の大学として設立され、その当時からKKNの前身といわれる社会貢献活動がガジャマダ大学において行

*広島大学国際センター准教授

われていた (Wahyuningsih, 2006)。49年までのオランダとの闘争期には独立闘争の兵士としての活動や保健や教育などの社会的サポート活動が行われ、1951年から62年までは「学生移動プログラム (Pengerahan Tenaga Mahasiswa)」という名称で、辺境地の学校での教授活動プログラムが実施され、ジャワ島外の98地域、161の高等学校において1487人が教育活動を行った (Krisnawati, 2009)。この活動は、深刻な教師不足があったジャワ島外に高校卒業生を増加させ、各地での大学入学予備生を輩出させることにつながり、地域にとっても国家にとっても大きな貢献となった。何故なら、建国期のインドネシアにおいて高等教育機関は国家統合のためのシンボリックな意味を持ち、各州に最低一つの国立大学が設立されており (西野, 2004)、その入学者の予備教育を実施することになったからである。62年以降は中止されていたが、ワワン (Wawan, 2011) によると1971年以降再開され、KKNの歴史は七期に分けられるという。第一期 (1971-76年) に高等教育局長によって実践教育 (Kuliah Kerja Nyata : KKN) という名称で、インドネシア全土の高等教育機関の卒業に必要な要件とされた。第二期 (1977-79年) は、2種類のKKNが行われ、一つは限定的な選択科目として、もう一つは必修科目として実施された。第三期 (1979-90年) にはKKNは一貫性のある体系化された教育実践活動として確立し、第四期 (1990-97年) には全国レベルで発展・展開された。第五期 (1998-2005年) は、KKNの形態と実施方針が多様化していった変化期であった。また同時にこの間、いくつかの大学においては、KKNの形骸化や衰退が経験されていた。第六期 (2004-2006年) は、「文脈的テーマKKN (KKN Tematik kontekstual)」という名称で、地域のニーズと文脈に合わせてテーマを設定した活動が行われ、地域にとっての利益を重視することが目指され、地域との協働が強調された。第七期 (2006年以降) は、テーマ別KKNにおける地域社会エンパワーメント教育 (Pemberajaran Pembedayaan Masyarakat : PPM) として国家的に推進されるようになった。その特徴は、地域のニーズや課題を基盤に活動計画を立案・実施し、地域住民はKKNの全行程に携わることで地域の力を向上させ、大学生は共感、感受性、協働する力を向上することが目的として強調されることにある。このようなKKNの変遷は、インドネシアの社会変動と大学の状況および社会的役割から以下のように説明することができよう。

1961年に教育法が成立して以降、高等教育は劇的に拡大し、1950年には10機関に6500人の学生であったものが、70年には450機関 (国公立) に23万7千人の学生が在籍するようになり (Quality Education for All Young people, 2004)、高等教育制度の整備が進められた。第一期 (1971-76年) のKKNのカリキュラムへの導入は、当時の高等教育政策の特徴である①ナショナリズムの重視、②自国のスタッフの優先、③量的拡大の優先、④実践の重視、⑤国家との調和 (馬越徹・大塚豊 (監訳), 1993) のうち、④「実践の重視」によるものである。第二期から四期 (1977-97年) も高等教育政策の特徴に大きな変更はなく、さらなる量的拡大 (85年には556機関、在籍者数152万1千人、95年には1228機関に在籍者267万6千人) の中で (西野, 2004)、KKNは一貫して拡充が進められた。しかし、第五期 (1998-2005年) には地方分権化および民主化という大きな社会的転換の中で高等教育の市場化が進み、KKNの特色化や重点化といった多様化が進む反面、軽視する大学も増える状況となった。そのため、後述するように地方分権化とグローバル化の加速化への対応が高等教育に求められる中、地域開発への貢献として第六期 (2004-2006年) 以降はKKNの再評価と復活が進んでいる。

3. KKN の位置づけと特徴

(1) 高等教育カリキュラムにおける位置づけ

まず、国家高等教育カリキュラムに規定されているKKNの教育目的と内容の特徴を検討する。

インドネシアの高等教育カリキュラムは、2002年からコンピテンシーを基盤としたカリキュラムとなり（「高等教育コア・カリキュラムに関する教育大臣決定」2002年第45号（Keputusan Menteri Pendidikan Nasional Republik Indonesia Nomor 045/U/2002 Tentang Kurikulum Inti Pendidikan Tinggi Menteri Pendidikan Nasional））、そこでは育成すべきコア・コンピテンシーの要素として次の5つが示された。①人格の基礎、②学問とスキルの習得、③就業能力、④専門分野で求められる就業態度と行動、⑤専門分野に合わせた社会規範の習得である。そして、この⑤の社会規範コンピテンシーを育成する科目として、社会生活科目群（Kelompok Matakuliah Berkehidupan Bermasyarakat : MBB）がある。「MBBに関する高等教育局決定」2006年第44号（Keputusan Menteri Pendidikan Nasional Nomor 044/DIKTI/Kep/2006 : Rambu-rambu Pelaksanaan Kelompok Mata Kuliah Berkehidupan Bermasyarakat di Perguruan Tinggi）によると、KKNが位置づけられるMBBのビジョンは、「学生が個人としての人格を成長させ、社会への関心を高め、社会的生活能力を身につけ、自然の資源を保持し有効活用する知識、および科学と芸術の科学知識の発展についての見識を持たせるようにする」であり、そのミッションは「批判的能力、創造的能力および社会文化の諸価値を賞賛する態度を学生に喚起することで、個人としてまた社会的動物として行動できる社会的生活能力を有する人格形成を促す。それは、a) 民主的態度、品行方正で尊厳を持ち、自然の資源と生活環境の保全に関心を持ち、b) 知識、科学および文化の基本を習得する向上心を持ち、c) 社会文化的問題や生活の問題を学問的に解決する方法を探す役割を果たす」使命を持つと規定されている。MBBの単位は3単位分の科目であると規定され、KKNに決まった単位数は定められてはいない。ちなみに学部卒業に必要な最低単位数は、144単位である。

インドネシアの高等教育カリキュラムは選択科目の少ない学問志向型であるが（中矢，2002）、以上見てきたように、成果重視のコンピテンシーを基盤とするカリキュラムへと転換が進められる中で、KKNは地域社会で役立つコンピテンシーを有する人材育成として、その重要性がより明確に位置づけられることになったことが分かる。

(2) 高等教育質保証制度における KKN に関する規定

次に、高等教育の質保証制度におけるKKNに関する規定から、高等教育機関におけるKKNの位置づけを概観する。先述したように2002年からコンピテンシーを基盤とするカリキュラムの導入による目標の明確化と内部・外部評価による質保証制度の整備と拡大は着実に国家の発展を支える人材育成の質の向上に貢献している。インドネシア高等教育質保証制度（2010）（Sistem Pejaminan Mutu Perguruan Tinggi :SPM-PT）によると、インドネシアの高等教育機関には、教育、研究、社会貢献の3つの使命があり、社会貢献は教育および研究を地域社会開発に役立てることとしている。そして社会貢献には、今の時代と政治の変化、つまりグローバル化と地方分権化に適応しなければならない地域社会に対しての適切な貢献が求められている。そのための活動形態としては次の5種

類をあげている。1) 社会教育, 2) 社会サービス, 3) 社会開発, 4) アクションリサーチ, そして5) KKNである。このSPM-PTでは、以下のようにグローバル化と地方分権化の状況説明と高等教育機関に期待される役割が説明されている。

まずグローバル化の影響は、地域社会の微弱な経済構造において、開発というパラダイムをエンパワーメントというパラダイムに変化させることとなった。つまり従来地域開発は国家の統制と支援の下で計画・実施されてきたが、グローバル化の影響により地域は国家ではコントロールできない人・物・金および文化といった国家の枠を超えた影響を受けるようになり、自らの力で地域の経済を守り、発展させなければならなくなった。そのため高等教育機関には、地域住民自身が自立的に諸問題を解決していけるよう力づける活動が求められるようになったのである。次に地方分権化の影響も、地域開発に新しいパラダイムの転換を引き起こした。つまり、地方分権化は地方政府へ予算配分や開発実施の権限の移行をもたらし、地方は地域の潜在能力と限界を見極めて、開発の目的や方向性を決める自立性を高めることとなったのである。しかし、権限の委譲は、自動的に地域住民全体の意識の転換や自律的開発能力を高めることにはつながらない。そのため、この状況に対応することが高等教育に求められ、国民の要求に応える高等教育機関の質保証として、社会貢献活動が学内質保証制度の中に位置づけられる必要がある。そして、そこでは継続的な質の向上のために地域の関係者による評価、継続的な評価、評価基準自体の継続的な見直しと改善が必須である。これらを達成するための大学における社会貢献メカニズムとしては、大学による社会貢献活動に関する学長決定、大学の展望と使命における社会貢献活動の明文化、それを基盤とした社会貢献の実施が、学内の独立した社会貢献機関によって、大学の優れた特徴を活かして開発されることが提案されている。

次にSPM-PTでは実施基本原則として、本制度では次の5つが提示されている。1) 高等教育機関の三つの使命の統合（研究を基盤とした社会に役立つ人材育成と社会貢献）、2) 共感と参加（学生は地域社会文化を理解・共感し、地域住民は計画から実施までの活動に参加して地域開発への積極性を高める）、3) 学際的活動（各専門分野の知識と技術を合わせて諸問題を解決）、4) 現実と実践（短期、長期的な地域社会の問題解決に役立つプログラム）、5) 環境開発（物理的・社会的な環境の持続性と開発）。これらを評価する指標としては、適切さ、効率性、有効性、質保証、創造性、共感する力、対応力、生産性が上げられている。そして成果を上げるために、共創（大学、地方政府、カウンターパート、地域）、共同出資（大学、地方政府、カウンターパート、地域）、柔軟性（地域開発プロセスで状況とニーズへの対応）、持続可能性（地域に適切なプログラムの継続性）の4点があげられている。活動の順序は、準備（活動題名の決定、グループ結成、役割分担、予定している活動に関するレビュー）、現地の初期調査および分析、プログラム決定、実践（実践と評価）である。

以上みてきたように、KKNは地域社会への一方的な「貢献」ではなく、グローバル化と地方分権化の中での地域開発のあり方を地域と共に模索し、実際に開発に携わり続けるべき地域社会住民の能力向上と大学生の地域開発に役立つ人材育成プログラムとして、高等教育の質保証制度の中に規定されていることが分かる。

(3) 高等教育局地域貢献研究課による KKN 競争的資金にみる KKN の動向

高等教育局地域貢献研究課は、多くの高等教育機関においてKKNが選択科目あるいは廃止に向かう傾向が高まってきたことを憂慮して、その実施を法令によって義務化するとともに、全国でのKKN復活に向けて競争的資金プログラムを始動した³⁾。以下、その概要と資金を獲得したプログラムの傾向を見ることで国家的に推進する地域開発人材育成の特徴を捉えることとする。

まず、競争的資金を受けるKKN-PPMプログラム基準は、活動は2ヶ月から3ヶ月、チームは現場指導教員と大学生、予算は最大Rp100.000.000（1円100ルピア換算で約100万円、ただし予算は国からの補助だけでなく、大学および地域諸関係機関から得ることが前提）であることが提示され、申請書フォーマットにそって活動計画書を記入し、提出するようになっている。2013年度に採択され、2014年に開催された社会貢献活動全般1500件中、KKN-PPMとして採択されたプログラムを数えると120プログラム（45大学）となっている。1大学1プログラムの場合もあれば、ガジャマダ大学のように1大学18プログラムが採択されている場合もある。

それぞれのプログラム内容は学際的であるため分類しがたいが、プログラム名から柱となる分野の傾向を見ると、農業開発が最も多く23件、次いでエコ観光開発9件、経済発展6件、教育開発5件、エネルギー開発5件と続き、その他ごみ処理や汚水処理、食品加工など、多様で特徴あるプログラムが実施されている。以下、それぞれの分野での代表例と特徴的な例を示す。

- 「サンバン郡ソコバナ区の同業組合の変化としてのポンドックブサントレンの役割の向上を通じたカシューナッツ農家のエンパワーメント」（トゥルノジョヨ大学）
- 「漁船の動力を石油から風力の有効活用へ」（アディ・ブアナ大学）
- 「銀工芸のためのグリーン・マイクロ・インダストリーの開発」（ベテラン国家開発大学）
- 「ボゴール・バルン・パンジャンにおける森林保全運営における森林周辺地域社会のエンパワーメント」（ヌサ・バンサ大学）
- 「ムラピ山火山灰を活用したスレマン郡ウキルラシ村のエンパワーメント」（インドネシア・イスラム大学）
- 「西スマトラ州パダンにおける地震後の伝統的な商人グループのエンパワーメント」（ブン・ハッタ大学）
- 「西スマトラ州パダン市ナンガロ区グルン・ラウェ村における家族の安寧の向上にための地域社会エンパワーメントを通じた地域の潜在能力の有効活用化」（タマンシスワ大学）
- 「PHP（個人HP）やWASARDA（個人動画サイト）を用いた適切なテクノロジーを基盤とした起業技術を通じたシンカワン市海岸地域社会の経済のエンパワーメント」（ボンティアナック・ムハンマディア大学）

以上のように、特定の地域を対象に、地域のニーズと状況に合わせて多様な潜在能力の開発と地域のエンパワーメントを志向したプログラムとなっている。これらの成果については全国6箇所において全国の大学関係者が招かれての大規模な報告会が開かれることになっており、国家教育省が主導で競争的資金プログラムによるKKNの活性化を図ることにより、全国的に地域開発人材の育成がますます盛んになることが予想される。

4. 大学での取り組みーヴィラウィジャヤ大学 (Universitas Bilawijaya: UB) を事例にー

以上のような国家レベルの政策を受けて、各大学ではどのように取り組んでいるのか。KKNに積極的に取り組んでいる国立大学の一つであり、分析資料が充実している UB を事例として検討する。UBは東ジャワ州マラン市に位置する国立大学であり、12学部3プログラムに約5万2000人が在籍している、国内大学ランキング6位の大学である (Ranking Web of Universities, 2014)。

UBでは組織的なKKNの取り組みが長く取り組まれてきており、現在KKN活動を担う社会貢献研究機関 (Lembaga Penelitian dan Pengabdian kepada Masyarakat: LPPM) HPに記載されている歴史から、その変遷と特徴が理解できる⁴⁾。LPPMは、UB学長決定第122号 (SK Rektor Universitas Brawijaya Nomor: 122A/SK/2008) に基づいて、研究機関 (Lembaga Penelitian) と社会貢献機関 (Lembaga Pengabdian kepada Masyarakat) が統合される形で2008年5月13日に設立されたものである。UBが設立されたのは1963年であり、国家の課題である生活環境問題に対する責任から大学は逃れられないと判断し、それに対応するための社会貢献機関を1973年、研究機関を1978年に設立した。1973年当時のKKNは多くの教員を巻き込んではおらず、学生によるボランティア活動の一形態にすぎなかった。しかし年々その活動は拡大し、1975年には社会貢献事務所 (Biro Pengabdian kepada Masyarakat: BPM) が設立され、関係機関との調整などを引き受けた。その後研究機関は数回の改組を経ながら2008年に両者が統合されてLPPMが設立され、研究と社会貢献セクターは協調性をもって進められることになった。その組織構造は生活環境研究センター、ジェンダーと人口研究センター、文化とフロンティア・スタディーズセンター、社会科学研究センター、知的財産センター、社会エンパワーメント向上サービスセンター、ポーラン研究開発センター、テーマ別KKNセンターから構成され、研究に基づいた教育と社会貢献活動の実施を使命としている。

このように地域のニーズに対応するという共通使命を掲げて多様な分野の研究センターが一つのセンター群として存在し、実際に現場に研究成果を活かすKKNセンターが統合されて、教育と研究と社会貢献を統合させることができている。コミュニティ型の大学の組織として一つの参考となる。実際に内部で異なるセンターが相互に協調しつつ活動ができるのかについては、KKNセンター長であるAgus教授によれば「すべてのセンターの教員がKKN実施の際にはオリエンテーション、実施プロセスの巡視・指導から評価に至るまで、職務の一環として行ってくれ、満足している」ということであった⁵⁾。無論、良好な人間関係の構築がそこには不可欠であるが、組織的な整備が大規模なKKNの円滑な実施を可能にしている例として参考になる。

KKNは毎年テーマが大枠で設定されており、年によって変わる場合と経年で引き継ぐものがある。例えば、2012年は「イチゴ農家の育成」と「畜産農家の家内工業を用いた家族のエンパワーメント」であった。後者の活動は、専門的に貧困克服プログラムの運営を遂行することが期待されており、画期的な新しいデザインを開発し続けることが期待されていた。2014年度は、「母子健康およびがん予防プログラム」および「自営業を基盤とした都市でのエンパワーメントプログラム」である。それらに、6人に分けられた7つのグループがそれぞれの活動を行うこととなっている。

次に、KKNの授業内容を見ると、きめ細かい準備教育が実施されていることが分かる。下記は

2014年3月22日、23日に、100人の参加学生を対象に行われたKKNの事前授業の概要である⁶⁾。

- ① 地域社会の中の諸機関の重要性
- ② 社会におけるリーダーシップの重要性
- ③ コンフリクト解決（KKNでは大学生が抱く使命や展望と地域住民・地域社会の中でのそれとの違いでコンフリクトが生じることが多々あることを説明し、コンフリクトを理論的に学んだ上で適切な解決方法（あるいは活かし方）を学ぶ。）
- ④ エンパワーメントの知識
- ⑤ 零細企業の育成と貧困の撲滅
- ⑥ 零細企業への投資
- ⑦ 特別サービス遂行の教授コンピテンシーと経営
- ⑧ 報告書作成

このように、学生が地域の仕組みと人々の関係性を理解し、尊重するための知識や態度、各学部の講義では学習することがないがKKNでは共通して理解しておくべき知識とスキルが教授されている。特徴的であるのは、③コンフリクト解決である。このプログラムを開発したKKNセンター長Agus教授によると、このコンフリクト解決能力こそが成功の鍵であり、長年のKKNの経験から必須であると認識して取り入れているものであるということであった⁷⁾。日本人学生には、コンフリクトを事前に回避してしまう傾向があるため、ポジティブなコンフリクトのあり方や解決の方法の学習は、この類のプログラムにおいて必要性があるといえよう。

また上記⑧「報告書作成」の説明で提示される報告書のフォーマットからは、何を学ばせようとしているのか、何を成果として出すべきかを学生は理解でき、効率よく活動を進めることができるようになっている。以下が、報告書内容として指定されているものである。

第1章 背景

対象地域の概要（村の状況について町の統計データから理解する潜在能力/プロフィール。統計データはKKN専用ブログからダウンロードが可能）

特別サービスの基本・アクサラプログラムの実施目的

第2章 テーマ別KKN実施方法

1. 積極的な参加方法
2. 学習支援方法

第3章 教育実施と成果

1. 開始当初2週間の活動に関する受け入れコーディネーターへの報告
2. 村と学習者への説明プログラム：学習者への説明、地域社会での会合における説明
3. 地域社会の状況：有名・特徴的なもの、教育、村の状況など
4. 学習集団の当初の状況：読み、聞き、話す、書く、計算の能力に合わせる
5. 最後の20回から25回にわたる学習集団とのミーティングからの報告
（最終報告はプログラム終了後3週間以内にKKNの試験のためにコーディネーターに送る）
6. 集団のデータによる学習集団の状況と状態：人数と学習者リスト、教育段階、性別、年齢、職業

7. 学習プロセス：学習時間総数（クラスでの学習，自主学習）
8. 学習教材，学習場所・時間（住所，学習環境）
9. プログラム最終時における学習者の成長と状態
10. 事前事後の学習者の能力表
11. 家内工業技術活動および環境の有効活用の成果
12. 地域社会活動
13. 成果到達レベル
14. 成果への影響要因（地域の有力者，チューター，学習者のやる気と動機，十分な施設や設備，学習場所の障害，気候や言語など）
15. 経験した問題（会合の時間，学習者の忙しさ，恥ずかしさ，すでに年を取りすぎているなど）
16. これらの問題を解決するための手段

第4章 結果と提言

結果：WBと学習の場の状況，達成度，支援および障害要因，課題と解決努力

提言：受け入れられる方法，今後のプログラムの方向性

以上の内容から，次のように内容の特徴が理解できる。まず「第1章 背景」では，あらかじめ活用すべきデータは大学が提示し，学生にはデータから状況を把握し，プログラム目的を作成する能力を訓練させようとしている。本物のデータで実際のプログラムを設計していくという訓練は，あらゆる業種において活用できる企画力を向上させるために有効な学習方法であるといえる。「第3章 教育実施と成果」では，学生が主体的に住民への説明から実施までを行うこと，地域の現状の能力に合わせた教育方法を用い，学習者個人個人の学習成果の評価を行い，それに影響を与えた要因分析，そして今後に向けた具体的提案を書くようにされている。ここから，学生は「お客様」あるいは「社会サービス動員」ではなく，主体的に活動を運営していくこと，人々を巻き込んで共に活動に取り組んで行く道筋が理解できるような構成となっていることが分かる。今後，日本の大学で類似のプログラムを実施する場合には，このように成果報告書というアウトプットから，事前にプログラムの実施過程に起こりうる課題や注意点，自分が行うべきことを理解させ，自己主導型の学習ができる体制作りをするように工夫することが望まれる。

5. 学生レポートからみるサービスラーニングの意味

以下では，大学のKKNについて，成果発表としてWeb上で公開されているレポートから，学生にとっての学びの意味を検討する。各大学では，KKNの単位認定のために報告書の作成を義務付けているが，形式に沿って書かれたもので自分自身の学びのプロセスや成果についての振り返りを生き生きとした記述ですることはない。下記のレポートは，それぞれの大学がより生の声を他の学生および受け入れ地域の人々に向けて公開することでKKNの周知を図り，今後の活動参加への動機付けにしようと試みているものである。このようなレポートでは，学生にとっての学びの意味を汲み取ることができると考え，分析対象とすることとした。

(1) インドネシア教育大学生の事例 (2012年 KKN 報告)

同大学は、インドネシアにおける高等教育ランキング第5位(2014年)の大学であり(Ranking Web of Universities)、西ジャワ州都バンドンに位置する。以下の報告は、正規報告書とは別に、エッセイ形式で大学内でのKKN報告会において発表されたものである⁸⁾。ここでは、その中でも典型的な事例を紹介し、多くの学生のエッセイにおいて触れられている学びのプロセスや成果について紹介したい。この報告は、レンバン地区ジャヤギリにおけるKKN報告である。

まず、「エンパワーメント」という用語についての学生自身の言葉での解釈と具体的活動について描かれている。「エンパワーメントは、幼児教育、起業、宗教、健康および環境課題について行う。すべては地元住民との協働であり、私たちは村のプログラムの強化に共に取り組んだ。」そして、まず戸惑いを体験する。「私たちは、最初のプログラムを進める前に、私たちのKKNチームは何を特にするべきかについて明らかにするために住民の皆さんと会議を持った。村には、私が全く知らない多くの課題が山積しており、私たちはいかに村人と子どもたちをプログラムに参加させればよいかさえも分からなかった。最初の週のKKNの経験では、人々とどのように相互関係を築くべきかについて学んだ。」このように、対象の村についての課題分析から始まるのだが、何をやるのかよりもまず相互関係を築くことが最初の学びとして振り返っている。次いで「最初のプログラムは、クルアーンの朗読であったが、次第に他のイベントに取り込まれ、子どもと大人によるクルアーン朗読、祭りの実施委員会への参加と評価を行うようになった。幼児教育では子どもの教育、5歳児以下へのビタミンA供給、環境課題についての相談などがあり、それに加えてヒジャブチュートリアルクラス、10代のためのクルアーン朗読、起業意識についてのインタビュー、子どものための色彩コンテスト、小学生のための「早くてスマート」コンテスト、女性のための(Qasidah)コンテストのようないくつかのコンテストや評価が活動に加えられていった。」というように、地域課題である幼児教育、保健活動や環境改善活動といった農村でよく考えられる課題解決活動にとどまらず、子どもや女性を対象とした魅力的で現代的な宗教関連の教育的活動にまで範囲を広げている。ただそれは次の言葉のように、村の人々がまず参加することが重要であることを認識し、彼らの関心を集め、有用感を感じる活動を創造しようと努力した結果であることが分かる。「困難であったのは、地元の人々がプログラムに参加できる時間をどうアレンジし、村の開発に重要なプログラムをどのように選択していけばよいのか、などであった。」このような態度は、「このKKNを遂行する中で重要なことは、私たち自身が、私たち自身、講義そして大学の規範として振舞うことであり、チームの団結を維持し、社会に対して最善を尽くすことであり、そうすることで私たちは村の開発によい影響を与えることができるのである。」という言葉からも事前研修においてKKNの成功動機が与えられ、その達成のために必要な行動規範が十分学生に伝わっている成果といえよう。

以上のように、1グループのメンバーが、医療保険、幼児教育、宗教教育、経営といったそれぞれの強みを生かした多様なプログラムを展開していることが分かり、個々の学生は自分の専門性を活かし、自信や責任感、専門性を培う上で大きな影響を受けたと考えられる。また、村の人々にとって重要なプログラムは何かを選択すること、それを村の人々とすり合わせていくことの難しさを経験し、その中で振舞うべき態度、成果達成に向けた努力の大切さとその方法を学び取っている。

翻って、この活動を日本で展開した場合を考えると、日本の大学生は、果たして学部3年を終了した時点で自分の専門性を活かして、村の総合的な開発を目指したプログラム決定や住民とのネゴシエーションができるだろうか。難しいとすれば、そこには何が足りないのであろうか。この点については、社会状況や大学の社会的役割認識などの要因分析や初中等教育段階からの教育の比較考察が必要となるため、別稿にて考察を行うこととする。

(2) ガジャマダ大学生の事例 (2013年 KKN 報告)

ガジャマダ大学は、ジョグジャカルタに位置し、インドネシアで最初の高等教育機関でKKN発祥の大学であり、55000人の学生が在籍する国内ランキング(2014年)では第一位の大学である(Ranking Web of Universities)。先述したように、KKN-PPMの競争的資金獲得数は最も多い。以下では、大学のKKNのHPに掲載されているカリティルト村での2か月間のKKNを振り返っての学生によるエッセイである⁹⁾。このエッセイにおける学生の学びのポイントは、地域のエンパワーメントを考える際に地域住民が主体的に活動するようになるために大きな役割を果たすキーパーソンの重要性の気づきとその活用である。

「すべてがスムーズにいったわけではなかった。何人かの地域住民と共同活動のパートナーが反対していた。このプログラムに掛かる費用が少なくないということと、ゴミを進んで収集するという考えがないことと、ゴミを肥料にするミニ・ファクトリーをせっかく作っても使わなくなる可能性を予想していたからだ。しかし、その中であって、この愛するカラン村をどうしてもゴミのない美しい村に変えたいと強く願う女性(Aさん)がいて、次のように話してくれた。『〈中略〉私は、他の村でゴミを加工して、村が清潔になって、元のようになったという成果を見たことがある。私は、このカラン村をそんな風にしたいと強く思っている。自分自身から始めるんです。私は自分から始めることで、他の人たちも同じようにしてくれるように、少しずつ少しずつ、一步一步進めていきたい。それが私の信念です。』」というように、学生はこの人物がキーパーソンであることを感じ、勇気づけられ、前向きに活動を継続させたようである。「1週目、私たちはそれぞれ担当の地域の挨拶に回り、優しい人々、元気な子供たちに出会った。初めは、親しくなるのにとっても難しかったが、次第にその問題は克服できた。3週間目、本格的にコンポスの設置に取り掛かった。そこでは本当にやる気のある人は大学生側ではなくて地域側にあった。Aさんは、年は若くもなく、孫もたくさんいるが、そんなことを感じさせない積極性があり、カラン村だけでなく他の村の組織にも顔を出している。彼女は、以前にもコンポスのプログラムに参加したことがあったが、継続されなかったらしい。彼女が言うには、場所が効率的でなかったことが原因という。家から遠く、彼女自身も行くのが億劫だった。」という箇所では、学生が人間関係構築を努力しつづけ、キーパーソンAさんのおかげで地域住民の積極的参加が得られるに至り、さらに今回のプロジェクトを成功に導く秘訣までを得ることに成功したと振り返っている。「村長もこの活動に参加して、コンポス活用のプロセスを実際にしてくれた。彼の強い信念は、私たち若者にぴったりだった。それは、『失敗しても、楽観的に、努力し続け、信じ続ければ、うまくいく』というものだ。」という記述からは、現場から生き方そのものを会得したことが分かる。レポートはさらに続きがあり、イスラム教徒の

断食明祈りの後に他の宗教の人々がモスク前に列になって挨拶をかわすという村の異教徒間の寛容性の文化を垣間見て地域のきずなに感動したり、一緒に2か月間過ごした違う学部からの仲間たちの多様な個性と専門知識・技術と前向きさによる相互の刺激と学び合いに深く感謝する内容の回想が書かれている。このように、初めて会う大学の学生たちと、実際に見知らぬ土地で、見知らぬ人々から資金、時間、労力そして信頼を得ながら村の開発を始めることの難しさ、そこでの活動を順調に進めることになるキーパーソン存在の貴重さ、達成を信じて仲間と努力し続ける達成志向などを学び取ることができたことが認識されている。

6. おわりに

本稿では、歴史的背景および国家制度における位置づけからKKNの理解を進めるとともに、大学での運営組織と実施方法および内容、さらに学生の学びを検討してきた。その結果得られた主要な知見および日本に対して示唆的であるポイントは以下の通りである。

第一に、国家が高等教育機関の使命として地域開発のための人材育成を重視する姿勢を明確に示している。KKNを特別な大学の特別なプログラムとしてではなく、全国ですべての大学のすべての大学生の卒業要件として、カリキュラムに関する法令および高等教育質保証制度において明確に位置づけ、競争的資金配分と全国の大学の関係者を招いての成果報告会によって大学のモチベーションの向上と活性化を図っている。日本では、地域開発を志向する教育は個別教員による単独の取り組みか、あるいは新規に開設されるコースも各大学独自の取り組みとして実施されている状況で、手探りの状況にあるため、インドネシアの例は参考になるのではないかと考える。

第二に、大学は地域のニーズに対応することを共通の使命として掲げる多様な研究分野のセンター群とKKN担当部署との組織的統合を行い、KKNの円滑で効果的な実施を可能にしている。また事前学習では、エンパワーメントという原則の理解と実施のために必要なスキルの学習、成果報告書というアウトプットについて具体的事例も示しつつ理解することで効果を上げる工夫がなされている。この事前学習は、学生が主体的にかつ効率的に実践に取り組み、成功させる可能性を高めており、この類のプログラム開発に対して示唆に富むものである。

第三に、学生の学びの振り返りからは、地域調査を基盤として住民とのプログラム計画策定や協働作業、困難な状況での多様な仲間との学び合いというプロセスを経て、人間関係構築能力、柔軟性や創造力、協調性、地域社会への責任感といった地域開発のためのコンピテンシーの獲得を実感していることが分かった。インドネシアでは高学歴の住民がいないために大学生が受け入れられやすいわけではなく、多くの事例報告において最初はうまくいかないこと報告されている。それにも関わらず最終的には成功させられるのは、綿密な事前教育によってプログラムで直面するであろう課題を既に学んでいること、大学の看板を背負っているという責任感の醸成があったこと、仲間との相互学習が大きな役割を果たしていることが分かった。

以上のように、地域開発のための人材育成プログラムにおいて日本にとっても参考となる特徴を明らかにすることができた。今後は、グローバル人材育成と地域開発人材育成のバランスをどのよ

うに国家、大学がとろうとしているのか、それを学生はどのように個人の中で選択し、職業選択に結び付けていこうとしているのかに注目して研究を継続したい。

【付記】

本研究はJSPS科研費26381132の助成を受けたものです。

【注】

- 1) KKNの和訳は、西谷（2006）は「学生の社会奉仕活動」、ワフユ・スパルトノ（2013）は「学生農村実習」、インドネシアのKKNに参加したり、ジョイントプログラムを展開している茨城大学や愛媛大学、高知大学などは「実践教育」としている。本稿では、KKNの内容が歴史的に変遷してきており、近年は社会奉仕的な意味合いから住民、学生の相互成長に強調点が置かれていること、実習は農村に限らず多様化していることから、Kuliah（大学での講義、教育）、Kerja（仕事、活動）、Nyata（実際、現場）を「実践教育」と翻訳することとした。
- 2) 例えば、広島大学の地（知）の拠点事業「平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点」として、生物生産学部は「中山間地域・島しょ部対策（条件不利地域対策）」に平成25年度から取り組んでいる。自治体・地域組織と連携し、フィールド調査を中心に農山漁村の現場で起こる様々な問題の解決を目指して活動するというものである。（<http://hirodaicoc.hiroshima-u.ac.jp/chiikitaisaku/achievement.html>）〈2014年9月10日アクセス〉また、日本とインドネシアの大学のKKNを活用した共同プロジェクトも試みられてきている。例えば、九州大学とガジャマダ大学の「インドネシア国ガジャマダ大学 産学地連携総合計画プロジェクト文部科学省セミナー 2006.10.九州大学工学研究院教授 糸井龍」（http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/seminar/06120610/012.pdf）〈2014年9月10日アクセス〉。「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学の協働サービル・ラーニング・プログラム」（www.jsps.go.jp/...a/shinsa/h24/tenkai_chousho_a06.pdf）〈2014年9月12日アクセス〉など。
- 3) Informasi Hibah Pengabdian kepada Masyarakat Panduan KKN PPM 2013. Retrieved July 31, 2014, from http://www.kopertis12.or.id/2010/08/02/kumpulan-info-penting-untuk-dosen.html#sthash_ShiOpiIa.dpuf.
- 4) Lembaga Penelitian Pengabdian Kepada Masyarakat (LPPM)UMS (2013). *Pedoman Kuliah Kerja Nyata Pemberajaran Pembedayaan Masyarakat (KKN-PPM)*, Universitas Muhanmadiyah Surabaya.他大学も同名称の機関が独自のKKNの手引き書を発行している。
- 5) UBのKKNセンター長Agus教授へのインタビュー（2014年9月26日）による。
- 6) UBのKKNセンター長Agus教授へのインタビュー（2014年9月26日）による。
- 7) MATERI PEMBEKALAN KKN TEMATIK TANGGAL 22 S.D 23 MARET 2014. Retrieved July 31, 2014, from <http://kknt.ub.ac.id/?p=221>

- 8) Cerita dari KKN. Retrieved July 31, 2014, from <http://ipse.upi.edu/?p=534>.
- 9) Cerita dari KKN. Retrieved July 31, 2014, from <https://sites.google.com/site/kknppmugm2013slm20/ceritakkn>.

【参考文献】

- P. G. アルトバック（馬越徹・大塚豊監訳）（1993）『アジアの大学』玉川大学出版部。
- 中矢礼美（2002）「インドネシアの高等教育カリキュラムに関する研究」『中国四国教育学会 教育学研究紀要』第48巻第1部，410-415頁。
- 西谷泉（2006）「インドネシアの国立大学の学生による社会奉仕活動（KKN）について：3大学理数学部における現地調査を基にして」『群馬大学教育学部紀要 自然科学編』第54巻，13-20頁。
- 西野節男（2004）「インドネシア」馬越徹『アジア・オセアニアの高等教育』玉川出版，101-123頁。
- ワフユ・スパルトノ「SUIJIセミナー（2013年8月28-30日，高知大学）発表資料」（http://www.kochi-u.ac.jp/_files/00048743/2013suiji_14-2.pdf）〈2014年9月13日アクセス〉。
- Direktur Jenderal Pendidikan Tinggi, *Keputusan Direktur Jenderal Pendidikan Tinggi Departmen Pendidikan Nasional Republik Indonesia, Nomor 44/DIKTI/Kep/2006 Tentang Rambu-rambu Pelaksanaan Kelompok Matakuriah Berkehidupan bermasyarakat di Perguruan Tinggi.*
- Direktorat Penelitian dan Pengabdian kepada Masyarakat. Retrieved September 10, 2014, from <http://simlitabmas.dikti.go.id/>.
- Kementrian Pendidikan Nasional Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi (2010). *Sistem Pejaminan Mutu Perguruan Tinggi (SPM-PT).*
- Krisnawati, Lucia Dwi (2009). Service-learning in Duta Wacana Christian Univeristy: past, present, and futures States. *New Horizons in Education*, v57 n3, 74-81.
- M.B. Rini Wahyuningsih (2006). Origins and Expansion of University Service. *Journal Ilmiah POLYGLOT, Volum I/1*, Universitas Pelita Harapan.
- Menteri Pendidikan Nasional, *Keputusan Menteri Pendidikan Nasional Republik Indonesi Nomor 45/U/2002 tentang Kurikulum Inti Pendidikan Tinggi.*
- Menteri Pendidikan dan Kebudayaan Republik Indonesia, *Peraturan Mentri Pendidikan dan Kebudayaan Republik Indonesia Nomor 49 Tahun 2014 tentang Standar Nasional Pendidikan Tinggi dengan Rahamat Tuhan yang Maha Esa.*
- Ranking Web of Universities. Retrieved September 15, 2014, from <http://www.webometrics.info/en/asia/indonesia%20>
- Wawan S. Suherman (2011). Pemberdayaan Masyarakat Melalui Kuliah Kerja Nyata. *Kumpulan Makalah Pembekalan KKN UNY*, 21-29.

Human Resource Development for Local Development in Indonesian Universities Focusing on Student Service Learning (kuliah kerja nyata or KKN)

Ayami NAKAYA*

At present, human resource development for global competition is a focus by the Indonesian government, even though the local developmental gap within the country is still a huge problem. This article focuses on the revitalization of KKN in Indonesian universities as an aspect of human resource development for local development.

First, it describes the historical development of KKN, its characteristics and functions, the system of its implementation, and the revitalization efforts by the government. Second, it examines specific KKN programs at one university. Third, it discusses the meanings of KKN for university students.

The history of KKN is quite long, but its perceived importance has grown recently because of social and political changes, especially decentralization and globalization.

KKN revitalization has been prompted by its official recognition as a compulsory program (2006), funding for KKN projects by the national government, and concomitant changes to the university accreditation system (2010).

KKN has several characteristic features: 1) students work as an interdisciplinary team; 2) students use this interdisciplinary approach to solve multidimensional problems in the local community; and 3) students learn how to empower community members for sustainable development based on co-creation, co-financing, and co-benefit.

The two cases introduced in this article represent well-organized systems with effective educational materials. The preparatory training for KKN includes suitable knowledge and skills, such as data analysis of the community, the concept of empowerment and conflict resolution, and clear self-evaluation indicators to improve their activities by themselves.

From the student reports, one can see how students perceive the merits and meanings of learning achieved through the KKN. The importance of teamwork between people with different specialties, information sharing, negotiation with community members, and motivation for local development fostered by empathetic experience are crucial outcomes of KKN.

In short, many lessons can be learned from KKN for human resource development for local development.

* Associate Professor, International Student Center, Hiroshima University